
王寺周辺広域休日応急診療施設組合
平成28年度 財務書類

平成 29 年12月

合計

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	328,538,639	固定負債	323,939,300
有形固定資産	203,766,639	地方債	280,468,300
事業用資産	197,364,215	長期未払金	—
土地	49,264,207	退職手当引当金	43,471,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	395,469,370	その他	—
建物減価償却累計額	△ 249,423,174	流動負債	27,632,674
工作物	44,390,630	1年内償還予定地方債	22,934,413
工作物減価償却累計額	△ 42,336,818	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	4,462,920
航空機	—	預り金	235,341
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	351,571,974
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	415,529,639
インフラ資産	—	余剰分(不足分)	△ 335,047,737
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	30,014,385		
物品減価償却累計額	△ 23,611,961		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	124,772,000		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	43,471,000		
減債基金	—		
その他	43,471,000		
その他	81,301,000		
徴収不能引当金	—		
流動資産	103,515,237		
現金預金	16,524,237		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	86,991,000		
財政調整基金	86,991,000		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—		
資産合計	432,053,876	純資産合計	80,481,902
		負債及び純資産合計	432,053,876

合計

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	201,688,030
業務費用	194,099,766
人件費	84,441,414
職員給与費	69,599,664
賞与等引当金繰入額	4,463,150
退職手当引当金繰入額	—
その他	10,378,600
物件費等	103,412,802
物件費	89,697,826
維持補修費	1,670,027
減価償却費	11,570,219
その他	474,730
その他の業務費用	6,245,550
支払利息	6,183,989
徴収不能引当金繰入額	—
その他	61,561
移転費用	7,588,264
補助金等	7,565,764
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	22,500
経常収益	132,752,048
使用料及び手数料	112,708,305
その他	20,043,743
純経常行政コスト	68,935,982
臨時損失	3
災害復旧事業費	—
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	138,112,000
資産売却益	—
その他	138,112,000
純行政コスト	△ 69,176,015

合計

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	△ 81,786,113	298,722,801	△ 380,508,914	—
純行政コスト(△)	69,176,015		69,176,015	
財源	93,092,000		93,092,000	
税収等	93,092,000		93,092,000	
国県等補助金	—		—	
本年度差額	162,268,015		162,268,015	—
固定資産等の変動(内部変動)		116,806,838	△ 116,806,838	
有形固定資産等の増加		2,742,060	△ 2,742,060	
有形固定資産等の減少		△ 11,570,222	11,570,222	
貸付金・基金等の増加		139,349,000	△ 139,349,000	
貸付金・基金等の減少		△ 13,714,000	13,714,000	
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	—	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
本年度純資産変動額	162,268,015	116,806,838	45,461,177	—
本年度末純資産残高	80,481,902	415,529,639	△ 335,047,737	—

合計

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	183,406,345
業務費用支出	175,818,081
人件費支出	83,913,937
物件費等支出	91,904,144
支払利息支出	—
その他の支出	—
移転費用支出	7,588,264
補助金等支出	7,565,764
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	22,500
業務収入	213,599,048
税込等収入	93,092,000
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	112,708,305
その他の収入	7,798,743
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	30,192,703
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,319,060
公共施設等整備費支出	2,742,060
基金積立金支出	14,577,000
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	13,714,000
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	13,714,000
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 3,605,060
【財務活動収支】	
財務活動支出	28,682,726
地方債償還支出	22,498,737
その他の支出	6,183,989
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	△ 28,682,726
本年度資金収支額	△ 2,095,083
前年度末資金残高	18,383,979
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	16,288,896
前年度末歳計外現金残高	253,691
本年度歳計外現金増減額	△ 18,350
本年度末歳計外現金残高	235,341
本年度末現金預金残高	16,524,237

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。また、物品は取得価格が5万円以上の場合に計上しています。

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～38年

工作物 10年～20年

物品 4年～20年

引当金の計上基準及び算定方法

①退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された総額を控除した額を計上しています。

②賞与引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

採用した消費税等の会計処理

税込み方式により処理しています。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項はありません。

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

連結対象団体（会計）

一般会計等 一般会計：全部連結

公営企業会計 介護保険特別会計：全部連結

一部事務組合 総合事務組合：みなし連結（Q&Aの追加 4. 連結財務書類の手引き 問2）に基づき処理）

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の取扱い

該当事項はありません。

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当事項はありません。

附属明細書

【連結】

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	489,124,207	0	0	489,124,207	291,759,992	8,851,973	197,364,215
土地	49,264,207	0	0	49,264,207	0	0	49,264,207
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	395,469,370	0	0	395,469,370	249,423,174	7,904,160	146,046,196
工作物	44,390,630	0	0	44,390,630	42,336,818	947,813	2,053,812
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	28,416,940	2,742,060	1,144,615	30,014,385	23,611,961	2,718,246	6,402,424
合計	517,541,147	2,742,060	1,144,615	519,138,592	315,371,953	11,570,219	203,766,639

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	-	197,364,215	-	-	-	-	197,364,215
土地	-	-	-	49,264,207	-	-	-	-	49,264,207
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	146,046,196	-	-	-	-	146,046,196
工作物	-	-	-	2,053,812	-	-	-	-	2,053,812
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	6,402,424	-	-	-	-	6,402,424
合計	-	-	-	203,766,639	-	-	-	-	203,766,639

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関する 調書記載額
王寺周辺広域休日応急診 療施設組合財政調整基金	53,812,000				53,812,000	
みむろ訪問看護ステー ション財政調整基金	33,179,000				33,179,000	
退職手当運用益	43,471,000				43,471,000	
合計	130,462,000	0	0	0	130,462,000	0

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債			
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業										
その他	303,402,713	22,934,413	303,402,713							
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
【その他】										
合計	303,402,713	22,934,413	303,402,713	0	0	0	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
303,402,713		210,453,544	92,949,169					

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
303,402,713	22,934,413	23,378,588	23,831,434	24,293,115	24,763,810	131,207,395	52,993,958		

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	0	43,471,000			43,471,000
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	3,935,443	4,463,150	3,935,673		4,462,920
合計	3,935,443	47,934,150	3,935,673	0	47,933,920

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	退職手当負担金	奈良県市町村総合事務組合	7,565,764	
	計		7,565,764	
合計			7,565,764	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
	税金等	町村分担金	93,092,000	
		小計	93,092,000	
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
		経常的補助金		
			計	0
		小計	0	
		合計	93,092,000	
	税金等			
		小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
		経常的補助金		
			計	0
		小計	0	
		合計	0	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	68,935,985			68,935,985	
有形固定資産等の増加	2,742,060			2,742,060	
貸付金・基金等の増加	70,293,000			70,293,000	
その他	0				
合計	141,971,045	0	0	141,971,045	0

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	200,000
要求払預金	16,088,896
短期投資	
合計	16,288,896

